

議会だより

や

ま

と

山都

第30号

熊本県山都町議会

2018.11

山都町立清和小学校



9月定例会

平成30年第3回定例会は、9月6日開会し、27日に閉会しました。認定3件、報告1件、条例2件、補正予算4件などを審議しました。

一般会計補正予算(第2号)

平成30年度一般会計補正予算は、6億3,900万円を追加し、総額は123億1,800万円となりました。主な内容は次のとおりです。

費 目	事 業 名	金 額	説 明
総務費	熊本地震復興基金 交付金事業費	5,860万円	被災住宅補修支援事業補助金
			住まい再建支援事業補助金
			共同墓地復旧支援事業補助金
民生費	障害者福祉費	1,095万円	平成29年度障害者自立支援給付費負担金返還金 平成29年度障害者医療費国庫負担金返還金
	児童福祉総務費	3,039万円	放課後児童クラブ運営費等補助金
			浜町乳児保育園施設整備交付金
	児童措置費	234万円	保育業務委託料
農林水産業費	農政費	516万円	地域営農組織ステップアップ支援事業補助金
			地域特産物産地づくり支援対策事業補助金
			くまもと土地利用型農業競争力強化支援事業補助金
	単独土地改良費	19万円	鶴ヶ田台畑地かんがい施設修繕料
商工費	山の都づくり事業費	2,768万円	下馬尾住宅分譲地不動産鑑定委託料
			下馬尾住宅分譲地分筆登記地積測量図作成委託料
			旧白糸第一小学校サテライトオフィス整備設計委託料
			旧白糸第一小学校サテライトオフィス整備監理委託料
			サテライトオフィス誘致業務委託料
			旧白糸第一小学校サテライトオフィス整備工事
土木費	土木管理総務費	1,200万円	土砂災害危険住宅移転促進事業補助金 土砂災害特別警戒区域内の被災住宅再建支援補助金
	道路維持費	1,250万円	道路維持工事
教育費	学校管理費	94万円	中学校改修工事設計業務委託料
	体育施設費	323万円	土地購入費
災害復旧費	現年度農業施設災害復旧費	1,560万円	測量設計委託料 災害復旧費
		2,866万円	災害復旧費
	現年度林業施設災害復旧費	2,866万円	災害復旧費

山都町簡易水道特別会計補正予算(第2号)

平成30年度山都町簡易水道特別会計補正予算は、805万円を追加し、総額は7億4,101万円となりました。主な内容は次のとおりです。

費 目	事業名	金 額	説 明
総 務 費	簡易水道整備事業費	300万円	施設整備事業(下鶴地区)
	一般管理費	491万円	施設整備費

平成30年度
一般会計補正予算
(第2号)Q&A



旧白糸第一小学校

問(後藤) サテライトオフィス誘致委託料・整備委託料・オフィス整備工事の内容は。

答(山の都創造課長) 白糸第一小学校にサテライトオフィスを開

設する計画で、1階部分の教室2部屋をサテライトオフィスとして改修する。そこに入る企業を探すための業務委託料、整備の設計料、管理委託料を計上している。

問(後藤) 白糸第一小学校跡に誘致した熊本電力の新規事業の稼働と雇用は。

答(山の都創造課長) 学校施設であるため10月末日まで用途変更手続きを終え、その後3箇月程度の工事期間を予定。雇用については、2〜4名の計画をしている。

問(藤澤) サテライトオフィス計画の施設は仮庁舎として使用するとき改修されたと思うが、更に改修が必要か。その他1,100万の財源は。

答(山の都創造課長) 建築基準法に照らして排煙設備、非常灯、火災報知器の整備改修が必要。財源は地域雇用創出基金から繰り入れることとしている。

問(藤原) サテライトオフィスの施設に係る税収の見込みは。

答(税務住民課長) 今後、計画内容に基づき、より法人税等の申

告の中で考えていく。

問(藤原) 清和グラウンドのトイレ、倉庫解体後の計画と備品購入の内容は。

答(生涯学習課長) 既存のトイレが1箇所有り、解体後の新築計画はない。備品購入についてはグラウンド整備の備品としている。

問(吉川) 消防費の地域防災リーダー育成の内容は。

答(総務課長) 県が主催している火の国ぼうさい塾の受講者の受講料、資料購入費等を助成する。広報等を通じて募集する。

問(飯開) 被災住宅補修支援事業補助金の内容は。

答(企画政策課長) 一部損壊、半壊等の中で既存の制度で救済できていない方、災害救助法の応急修理制度や被災者生活再建支援事業の対象とならなかった方が対象。平成31年度までの受け付ける。

問(藤川多) 被災住宅補修支援事業補助金の周知は。

答(企画政策課長) 個別に通知するほか、防災無線等で周知を図っていく。

問(眞原) 指定管理施設管理料の算出根拠は。

答(山の都創造課長) 施設管理に必要な費用から利用料等の収入を差し引いた金額を基に、過去3年間の平均で計算している。

問(西田) 保育業務委託料と浜町乳児保育園施設整備交付金の説明を。

答(福祉課長) 派遣業務職員の業務量の増に対応するための保育業務委託料の増額。現在、30名を50名に定員増の計画をしており、町内保育所の定員増に対応するための交付金。

問(西田) 矢部、蘇陽南、中島小学校の修繕料の内容は。

答(学校教育課長) 消防施設、設備等の修繕を行う。

問(後藤) 土砂災害危険住宅、被災住宅の再建支援補助金の内容は。

答(建設課長) 土砂災害特別警戒区域内の住民が安全な区域へ移転することを支援する。熊本県の独自事業で熊本復興基金が財源である。

新しい体育館の建設費用は、どのように確保するのか。



藤澤 和生 議員

答 現在、活用できる補助事業を探している。補助事業で賄えない分は公共施設の整備基金や過疎債で補う。

問 合併特例債の発行期限がさらに5年延長された。本町は前回の延長時に申請を見送っている。なぜ活用しないのか。

答 (副町長) 合併特例債は、過疎債が使えない都市部において活用が多い。本町は合併当時、借入金が多分に多く、まずはその縮減に主眼を置き、合併特例債より比較的可利な過疎債を活用してきた。前回の延長時には、合併特例債の活用を必要とする大型事業は見込まれなかったため見送った。

問 新しい体育館の建設費用はどのように確保するのか。

答 (総務課長) 現在、

活用できる補助事業を探している。補助事業で賄えない分は公共施設の整備基金や過疎債で補う。

問 廃校の学校林は現在どうなっているか。

答 (学校教育課長) 統合前に処分されたり、統合先の学校に引き継がれていると理解している。学校林の管理状況について教育委員会でも再度確認し、台帳整理の後、議会にも示す。

問 新規就農者の状況と定着率は。

答 (農林振興課長) 平成23年度から30年度までで、親元就農、Uターン就農、新規就農合わせて97人。93%の定着率である。

問 有機農業が盛んな山都町であるが、販売店がない。

答 (町長) 県内外に多くの需要があることは承知している。高

速道路の開通を見据え、生産者やJAとも協議しながら、早急に山都町農産物販売店の設置を検討していく。

問 農業における外国人労働者の雇用状況は。住居の確保が課題だと聞いている。

答 (農林振興課長) 職業別の把握はできていないが、平成29年度末現在、本町には91人が登録されている。農業委員会によると、そのうち28人が農業関係のよう



山都町では様々な有機農産物が栽培されている。
(写真 上:にんじん 下:ベビーリーフ)

だ。住居については、アパートを借りたり、倉庫を改装したりと、雇用者側で様々な工夫されているが、今後の増加も見据えて、検討課題だと認識している。

問 消防団員の減少が目立つが、確保のための施策は。報酬を上げる考えはないか。

答 (総務課長) 山都町消防団は、平成17年の発足時に891人だった団員数は、現在は630人。高卒等の新卒者の減少と、

町外への転出が要因。団員の確保には、役職任期が満了した人も退団しないように慰留に努めている。報酬は、現在、団員で1万8千800円。御船町は2万円だが、その他周辺地域の平均は1万7千100円となっている。

答 (町長) 報酬増額が団員減少の抑制になるかわからないが、今の状況を見れば、当然考慮する大事な部分だと考えている。



吉川 美加 議員

山都町男女共同参画計画の進捗度は。

答 町の審議会等に占める女性委員の割合を、平成32年度には40%にするという目標の設定をしている。現時点では13%と低調である。

問 通潤橋修復の現在の状況は。

答 (生涯学習課長)

崩落後の応急措置として雨水の流入防止と現場の安全確保のため、崩落部分へ金網、モルタルの吹きつけを行った。橋全体と崩落石の三次元計測により、元の位置の特定を行っているが、94個中9個がまだ特定に至っていない。技術の検討や文化庁への申請などの手続があるため、橋本体の工事は来年度に予定している。

問 熊本地震以降の通潤橋の観光客数は。

答 (山の都創造課長)

平成27年は20万2千443人、平成28年は15万7千550人で22%減。平成29年は15万3千356人で24%減である。

問 保存と活用の両面を検討されていると思うが、崩落石も見学できるようにするなど活用面にも力を入れなければ観光客は減る一方だ。

答 (生涯学習課長)

通潤橋が商工・観光業に与える影響は非常に大きい。利用できるものは利用しながら、広く周知するようになりたい。

問 交通網形成計画の進捗状況は。

答 (企画政策課長)

本町にとって望ましい地域公共交通網の姿を明らかにするために、医師会、交通事業者等、また役場内の教育、福祉関係部の

署との協議を行い、10月には住民アンケートや乗降調査を実施し、1月までに素案を作成してパブリックコメントを行う予定。

問 住民アンケート調査はどのような体制で実施するのか。

答 (企画政策課長)

ニーズ調査は、約2千世帯を対象に実施する予定。乗降調査は、委託業者と町職員とが実際に乗車しながら、使い勝手等について生の声を拾っていく。

問 物事を決定したり伝達したりする場面で、女性の意見が反映されないということ

は社会にとって大変な損失だ。山都町男女共同参画計画の進捗度は。

答 (福祉課長)

本町男女共同参画計画では、町の審議会や委員会等において、平

成32年度には女性委員の割合を40%とする数値目標を設定しているが、現時点では13%である。また、区長会においては、女性の委員数目標数値は50人だが、現在、女性の区長は存在しない。

問 自治振興区の会長会議などに女性を増加させる工夫が必要

ではないか。
答 (総務課長) 従来からの地域の伝統、ならわし等々もあり、非常に難しい課題である。各種会合にオープンな形で参加してもらい、女性が町の行政に積極的に関わることでできる機会としていきたい。



崩落した通潤橋壁石の壁石94個

災害時、学校や地域公民館等の避難所の運営主体はどこになるのか。

答 熊本地震では、地域の方々の協力が大きかった。行政だけでは十分でないため、今後も住民の方々と協議しながらの避難所運営になる。



西田 由未子 議員

問 本町における防災・減災対策の状況は。

答（総務課長） 山都町土砂災害警戒区域は1千435箇所。防災・減災対策は、情報発信、避難誘導等を行うソフト事業と、宅地裏がけ地工事や、河川治山、砂防ダム等の整備を行うハード事業を実施している。

問 役場本庁と各支所庁舎、中央公民館、清和・蘇陽地区の公民館等の耐震化については。

答（総務課長） 本庁、各支所庁舎については十分に耐震化されている。

答（生涯学習課長） 中央公民館、清和集落センターなどにつ

いては、昭和55年以前の建築で、耐震化されていない。

問 自主防災組織の状況は。

答（総務課長） 全28自治振興区中、昨年度末で自主防災組織数は21、世帯数で約7割。引き続き組織化を図る。また、本年度は防災ハザードマップを作製する予定だ。

問 避難勧告時に案内のある本庁、各支所等の他に、防災マップ上の避難所は66箇所ある。避難時の判断はどうすればよいか。

答（総務課長） 防災無線で示す4箇所の避難場所は、早めの避難準備、移動が前提。その他にも、指定緊急避難所が61箇所あり、緊急時にはそちらの利用や、間に合わない場合は、各集落単位での安全な場所への避難でもよい。まずは自

身の命を守ってもらうことが大切だ。

問 学校には避難所としてのマニュアルはあるか。

答（教育長） 避難所運営のマニュアルはなく、行政主導での避難所運営が通例。何を大事にして支援に当たるかを、訓練や学習の機会を通して学ぶのが大切だ。

問 他市町村と災害時の協定を結んでいるか。

答（総務課長） 周辺4自治体で結んでいる。また、全国へそのま

問 宿泊施設への避難を公費で賄うことはできないか。

答（総務課長） 避難所の対応として有効に活用できる分については協議をしながら進めていきたい。

問 原発事故に対する防災計画についてはどうか。



矢部高校北側の宅地裏がけ地工事

答（総務課長） 本町の防災計画には原子力災害に関する項目はない。国、県から情報収集しながら、避難誘導を実施することになる。原子力災害に関する知識の普及・啓発や避難経路等の周知徹底を図っていく必要がある。

問 保育料と学校給食費の無料化について見

通しは。

答（町長） 保育料の無償化は、国が来年の10月から行う予定。学校給食については、現在、材料費のみの負担を保護者をお願いしている。今の給食体制を維持するためにも、ある程度の保護者への負担はお願いしたい。



眞原 誠 議員

行政支出は内需の一部。予算編成時、町の経済成長のために内需拡大は意識しているか。

答 農林水産業、商工業への投資的な事業や企業支援を行い、町の経済成長を図る。有効かつ的確な財政支出を行いたい。

問 観光客数や滞在時間を伸ばすに当たり、宿泊客の受け入れ体制は数的に足りているか。

答 (山の都創造課長)

施設の稼働率は約40～70%。年間を通じて客室は十分足りているが、ゴールデンウィークや八朔祭等の時には、宿泊をお断りすることもある。今後、農家民泊や、BアンドBなどの小規模宿泊施設に可能性を見出したい。

問 通潤橋の復旧を目的に「通潤橋未来への懸け橋基金」が開設

されている。現在の寄付額と基金の運用状況は。

答 (生涯学習課長)

平成30年8月末現在で332件、金額で1千572万8千799円の寄付を受けている。運用実績は、平成28年度、修復工事期間中の白糸台地への送水に必要な電気代41万9千円1件を充当した。

問 本町の人口動態を見ると、平成29年9月

末までの1年間の出生者数が79人で、周辺自治体に比べ人口比でかなり少ないが。

答 (企画政策課長)

本町の場合、出産、子育てする世代の20歳から39歳の人口が他町に比べ少ないのが原因だろう。

まち・ひと・しごと総合戦略に基づき、出産祝い金や高校生までの医療費無料化、保育料の軽減など子育て環境の充実を図っている。

問 転出も他町より人口比率が高い。嘉島町では、転出より転入が多いが。

答 (企画政策課長)

年代や期間を見ると、進学や就職のための転出者が多いようだ。嘉島町には近隣

市町村への通勤通学が可能な環境がある。九州中央自動車道の整備により、熊本都市

圏との距離、時間が短縮され、通勤通学が可能な環境が整う。広くPRするとともに、基幹産業の農林業の振興、移住・定住促進、企業誘致などの対策を強化していく必要がある。

問 町内業者に対する行政支出は本町の内需の一部だが、予算を編成する際、町の経済成長のため需要を拡大することを意識しているか。

答 (総務課長)

農林水産業、商工業への投資的な事業や企業支援を行い、町の経済成長を図る。財政支出が有効かつ的確になるよう農業者、商工業者との強い連携を図っていく。

問 毎年、全国のどこかで、子供のプール事故が発生している。水難救助の素人であるPTAが行うプール開

放事業に問題はないのか。

答 (生涯学習課長)

平成25年から2年間、教育委員会で各学校のプール監視マニュアルの見直しを行った。それに沿って運営し、少しでも不安がある場合は、事業そのものを中止してほしい。

問 町営プールが廃止された今、PTAがプールを開放しなれば、町内で水泳ができない小学生も出てくる。例えば矢部小のプールを町の運営で一般開放することはできないか。

答 (生涯学習課長)

町営プールは、専門知識を持つ有資格者の確保が困難だったために廃止した。安全を担保できる体制がとれない以上、町事業としてのプール開放はできない。



そよ風パークコテージ

今後取り組まなければならない 喫緊かつ最大の課題は何か。

答 震災、水害からの復旧、復興がまずは緊急の課題。農災の復旧工事が非常に遅れており、優先すべき課題だ。



中村 五彦 議員

問 町長は、補助機関である職員から付度（そんたく）されているか。

答（町長） 「そんたく」とは、相手の気持ちを推しはかるということ。自らの思いを常々職員に伝えながら仕事をしている中、私へのそんたくはあると思う。

問 町長が替わっても町政が変わったとはいえない。長期計画とかに縛られ過ぎてはいないか。

答（町長） 総合計画に沿った基本計画を進めている中、縛られる部分もあるだろう。就任して新たに三つのプロジェクトを発足

させた。さらに今年度はランドデザインを策定中。計画も、見直すべき部分は見直していきたい。

問 町長の意向が素早く行動に移る、実働チームをつくるべきではないか。

答（町長） 慣例を破り、素早い対応が必要だ。三つのプロジェクトの結論が出つつある中、事業化を進めていきたい。

問 今後取り組まなければならない喫緊かつ最大の課題は何か。

答（町長） 震災、水害からの復旧、復興がまずは緊急の課題。特に農災の復旧工事が非常に遅れており、優先すべき課題である。

問 空き家バンクの現状は。

答（山の都創造課長） 空き家物件の登録数は、平成28年から現時点まで、合計58件。

うち賃貸や売買契約が成立した物件は38物件である。

問 状態が悪く入居を勧めていない町営住宅もあると聞く。災害時にも活用できる住宅施設として投資できないか。

答（町長） 新しい町営住宅の建設は財政的に困難。災害公営住宅も同様だ。空き物件を災害時に活用するのは既に実績がある。

問 区長報酬額の見直しは、文書の配布回数、半減が理由らしいが、区長の役割に費用対効果の論理はないかと思うが。

答（町長） 現在、区長報酬額の見直しについて協議・検討を行っている。見直しは、配布回数の減少が理由ではない。費用対効果という考え方がないと考える。

問 夏休みに開催された「山都町地域未来塾」は、その目的を果たせたか。

答（教育長） 生活環境に左右されない学び機会を無償で提供することを目的に開催した。期間中に学んだ成果が学力テストに表れ、学習に対する意識も好転した。期待どおり目的を果た

問 北中島インターの開通が迫っている。これを活かす政策が何も取られていない。

答（町長） 矢部インターの開通を見据え、ランドデザイン事業を急ぐ。中島地区については宅地造成も視野にある。直売店や道の駅といった構想も計画を急ぎたい。



空き家バンク事業を推進する山の都地域仕事センター

常任委員会研修報告

総務常任委員会

「すべては子供の未来のために」との理念のもと、8年前の学力向上モデル事業から始まり教育先進地域となった福岡県飯塚市の小学校教育現場を視察研修しました。朝の15分間で行われる徹底反復学習、多層指導モデル「MIM」による発達障害支援、子供の社会的、職業的自立に必要な能力を育成する協調学習、ネイティブ講師とのマンツーマンレッスンのオンライン英会話、体力向上などの取り組みにより、学力の向上が実現されていました。行政、教育現場、保護者の連携があってこそ実現できたようです。通級指導教室の専門的できめ細やかな支援は、まさに「すべ

ては子供の未来のために」でした。大津町運動公園の視察では、スポーツ環境の整備により町民へのサービスにとどまらず、大会、合宿、キャンプ、企業の福利施設として大きな経済効果がもたらされているということでした。



オンライン英会話

厚生常任委員会

健康寿命日本一の長野県松本市を視察しました。松本市は人口24万人、35の行政区があります。地域に健康推進員を配置し、市の保健師と連携して「福祉ひろば」の活動を活性化し、地域の課題解決に向けて前向きな取り組みをしています。健康推進員は経験者が2万人を超え、自分の健康や周囲の健康に気を配る人が多いことも注目すべき点です。松本市は総合計画の最上位に「健康寿命延伸都市・松本」を掲げています。地域づくりの目標が「健康」とは、素晴らしいことです。

長野県須坂市は、ゴミの減量を図るために、

「生ゴミを出しません」宣言をした市民に対し、無料でゴミ袋(参:右の写真)を配布する取り組みが特徴的でした。また、公共施設の屋根を太陽光の発電に貸し出すなど、エネルギー政策への取り組みも参考になりました。



経済建設常任委員会

「九州中央自動車道」矢部・蘇陽間の計画段階評価の早期着手と北中島・矢部間の早期完成、主要地方道「矢部阿蘇公園線」の早期着工の実現に向け、熊本県選出国會議員5名の皆さんと意見交換や要望を行いました。関係町村と一体となった取組みと早期の実現に邁進する旨、力強い言葉をいただいたところです。

また、山都町東京事務所を訪問し、現状と課題等について意見交換を行い、山都町の製品の売込みに全力で取り組まれており、あらゆる企業による販路拡大、限定販売による製品の充実、有害獣のジビエ拡大等町のブランド化・イメージブ

くりが急務であり、原材料の供給量の確保が重要であると再認識したところです。2日目に、大田市場を視察し、JA熊本経済連東京事務所の方の協力を得て山都町・熊本県産の市場動向等について意見交換を行いました。品質・数量等の管理徹底など産地として、更に力強い取組を実現していく必要があります。



大田市場

平成29年度一般会計、特別会計、水道事業会計及び病院事業会計の決算について、各常任委員会では審査を行いました。本会議においていずれの決算も認定することに決定しました。各常任委員会での主な意見を紹介します。

総務常任委員会

税務住民課

徴収率が前年度を上回ったことは評価できる。

会計課

データ一括伝送式に変更は、正確かつ迅速な会計事務執行につながった。

企画政策課

九州中央自動車道の早期完成を目指し、今後とも関係町村と連携を進められることを望む。大矢野原演習場周辺対策事業については、今後も相互理解が進むようにお願いしたい。地域公共交通会議の議論を早急に進め、高齢者世帯の増加に対応できる提案を急いでもらいたい。

総務課

自治振興区単位での自主防災組織編成を進め、また、災害時の小学校、公民館単位での避難所や協力体制の確認をおこなってほしい。

教育委員会

同和教育は今後広がりが見られるように、研修内容をもう少し見直してほしい。生涯学習においては、高齢者を中心に多くの参加者があり、町民の社会進出に寄与している。山都町女性の会連絡協議会への加入増を期待する。

厚生常任委員会

福祉課

病後児保育の利用方法について、周知や手続きの改善を進めるべきである。

健康ほけん課

平素から町民が健康づくりに取り組みやすい環境整備を進め、住民健診率の向上による病

気の早期発見早期治療につなげる。

人権センター

人権センター、児童館ともに利用者が減少しているが、健康増進や交流の場として再考してほしい。子供ランチを全町的に拡大するには交通網の整備等も絡めて考えていく必要がある。

経済建設常任委員会

農業委員会

農業委員19人、農地利用最適化推進委員28人が誕生した。農地利用の最適化の推進を期待する。

農林振興課

災害復旧工事の入札の不調、不落到しつかりと対策を講じてもらいたい。「安心安全農

業推進」プロジェクトにより、有機農産物の販路の確保、拡大、有機農業者の増加につなげてほしい。

山の都創造課

山都町観光文化交流館は、民間活力を中心に有効に活用し町の活性化につなげてほしい。若者向け定住促進住宅用地分譲事業においては、十分検討され完売に向けて努力をお願いする。



やまと文化の森



そよう病院

山都町水道事業会計

平成32年度からの簡易水道事業と上水道事業の統合に向け、円滑な移行ができるよう準備に万全を期されたい。

山都町病院事業会計

約1億1千万円の黒字収益となるが、平成30年度から6千万円を超える建設費の償還があるため、更なる経営努力が必要である。未収金発生防止に努めてほしい。本町唯一の緊急告知病院であることは重要であり、周辺町村との連携強化も進めて頂きたい。

結び

合併して13年が経過した。この間、町内三大祭りをはじめ、様々な行事を通じて交流により町民の一体感が醸成されてきた。また、普通会計における起債残高が当初の179億7208万1千円から90億8723万9千円までに減少したことにより、財政健全化の判断基準である経営収支比率、実質公債費率において良好な数値が表れている。しかし、その間新しい事業が抑制され、また計画未達部分も残っており、人口の減少にも拍車がかかっている。

そうした中、これまでに農業分野にしてきた助成事業が、今日成果として現れ、販売実績が伸長し税収増につながっている。しかしながら、合併算定替により歳入が年々減少していくわけであるから、今後とも事務事業の見直し、効率化はもとより、職員研修、職員提案制度の取り組みによる職員の意識改革に向けた職場環境づくりに努めてほしい。

最後に、引き続き早期の災害復旧に向けての全力での取り組みとともに、九州中央自動車道路の開通を好機として、未来につながる新しいまちづくりに邁進して頂きたい。



国土交通省HPより

【山都町立小・中学校設置条例の一部改正】

来年度から御岳小学校が閉校になるため、同校の設置を規定した条例を改正するものです。御岳小学校は、来年度から、矢部小学校に統合されます。



御岳小学校

【工事請負変更契約の締結】

工事名 重要文化財「通潤橋」保存修理工事
工事費用 △516万2,088円
受注者 (株) 尾上建設

熊本地震からの復旧工事を行っていたところ、今年5月の豪雨により橋の一部が崩落したため、文化庁との協議によって、石垣崩落の応急工事を含め修復工事内容に変更が生じ減額となりました。

今後の通潤橋の修復工事については、今年度中に補助金の申請を行い、本格的工事は来年度からになる見通しです。

「山都町名誉町民選定について同意しました」



氏名 門岡 良昌さん
(山都町米生出身)

門岡さんは、富士通研究所に勤められ、平成19年から始まった、スーパーコンピュータ「京」の開発に参加されました。故郷へ深い思いを持ち、公共の福祉、学術、技芸など広く社会文化の興隆に貢献し、その功績が卓絶で郷土の誇りとすることに該当するものと認めました。



平成23年、世界最速を記録したスパコン「京」

次の定例会は、
12月の予定です。
傍聴にお越しく下さい。

※詳しい日程等については、議会事務局までお問い合わせください。(☎72-1289)



発行責任者

議長 工藤 文範

議会広報委員会

委員長 眞原 誠
副委員長 興梠 誠
委員 中村 五彦
吉川 美加
後藤 壽廣



議会だより山都は環境保護印刷の「水なし印刷」で印刷しています。